

第1号様式（第3条関係）

年度経営所得安定対策等推進事業費補助金交付申請書

番 号
年 月 日

神奈川県知事
〔〇〇地域県政総合センター所長〕 殿
横浜川崎地区農政事務所長

(団体の場合)
団体名
代表者

(市町村の場合)
市町村長名

年度経営所得安定対策等推進事業費補助金について、補助金の交付を受けたいので、神奈川県経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱第3条に基づき、関係書類を添えて申請します。

1 事業の目的及び内容

2 事業着手年月日

3 交付申請金額 金 円

4 交付申請額の算出方法

5 経費の配分及び使用方法
別添の第3号様式のとおり

第2号様式（第3条、第9条関係）

年度地域推進活動計画（事業実施状況報告）
（経営所得安定対策等推進事業）

計画（報告）作成主体 ○○市町村

1 事業の概要

区 分	主な取組内容	実施時期	事業に要する（した） 経費	備 考
			千円	
地域段階の事業実施主体に対する補助金の交付	別紙に記載			

注：他の機関に対して委託を行う場合は、委託先を備考欄に記入し、委託先の取組状況も併せて記入してください。

2 実施体制

① 事務局（担当部署）	
② 担当者の所属及び氏名	
③ 電話番号	

3 電算システムの内容

経営所得安定対策等の事務処理への対応方法	A. 既存の電算システムを改修 B. 他社の経営所得安定対策等向け電算システムを購入 C. 国が開発する事務処理システムを使用
----------------------	---

注：経営所得安定対策等の営農計画書のデータ入力及び関東農政局神奈川県拠点等へ提出するCSVファイル（申請データ）の出力をどのように行うか記号で選択してください。

4 環境負荷低減の取組（交付申請時）

別紙2のとおり。

注：市町村及び地域再生協議会は、第2号様式の別紙2に記載された各取組を確認の上、全ての取組項目にチェックしてください。

また、市町村は、地域再生協議会から提出されたチェックシートを確認してください。

環境負荷低減の取組（実績報告時）

地域段階の事業実施主体（市町村及び地域再生協議会）は、事業実施期間中、第2号様式の2の別紙2でチェックした取組を実施しました。

注：市町村は、地域再生協議会が上記取組を実施したことについて確認した上で、にチェックしてください。

5 経営所得安定対策等に係る年間スケジュール（年間実績）

実施時期	推進活動の内容	役割分担		
		〇〇市町村	〇〇地域農業再生協議会	関東農政局神奈川拠点
3月				
4月				
5月				
6月				
7月				
8月				
9月				
10月				
11月				
12月				
1月				
2月				
3月				

注1：推進活動の内容の欄には、実施要綱第3に掲げる本制度の推進活動の中から実施するものを記載してください。
 注2：円滑な事業運営となることに留意して役割分担を定めてください。

(第2号様式の別紙1)

経営所得安定対策等推進事業における助成対象経費内訳 (計画・実績)

助成先 ○○地域農業再生協議会

区 分	主な取組内容	実施時期	事業に要する(した)経費	備 考
			千円	

注：他の機関に対して委託を行う場合は、委託先を備考欄に記入してください。

(第2号様式の別紙2)

環境負荷低減の取組に関するチェックシート

事業実施期間中において、以下のとおり、環境負荷低減に関する取組を実施します。

(1) エネルギー消費の節減・削減		以下をチェック
①	オフィスや車両・機械等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める	<input type="checkbox"/>
②	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないこと（照明、空調管理、ウォームビズ、クールビズ、燃費効率の良い機器・機械の利用等）を検討する	<input type="checkbox"/>
③	環境負荷低減に配慮した商品、原料等の調達を検討する	<input type="checkbox"/>
(2) 廃棄物の発生の抑制並びに適正かつ循環的な利用及び適正な処分		
④	プラスチック等廃棄物の削減に努めるとともに、適正な処分を実施する	<input type="checkbox"/>
⑤	資源の再利用を検討する	<input type="checkbox"/>
(3) 環境関連法令の遵守等		
⑥	みどりの食料システム戦略の理解に努める	<input type="checkbox"/>
⑦	関係法令を遵守する※	<input type="checkbox"/>
⑧	環境配慮の取組方針の策定、関連する研修の実施に努める	<input type="checkbox"/>
⑨	正しい知識に基づく作業安全に努める	<input type="checkbox"/>

※関係法令の遵守については、以下の環境関係法令を遵守するものとする。

- エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（昭和54年法律第49号）
- 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）
- 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）
- プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（令和3年法律第60号）
- 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）
- 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）
- 国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成19年法律第56号）

第2号様式の別紙2の別添

環境負荷低減の取組に関するチェックシートに記載されている取組の事例について

環境負荷低減の取組に関するチェックシート（様式第2号の2の別紙4）における①から⑧までの取組に当たっては、それぞれ以下の取組事例（これに準ずる取組を含む。）のうち1つ以上を実施してください。

（1）エネルギー消費の節減・削減

- ① オフィスや車両・機械等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める

【取組事例】

- ・ 事業実施時に消費する電気・ガス・ガソリン等のエネルギーについて、帳簿への記載や伝票の保存等により、使用量を記録する。

- ② 省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないこと（照明、空調管理、ウォームビズ、クールビズ、燃費効率の良い機器・機械の利用等）を検討する

【取組事例】

- ・ 事業実施時に使用するオフィスや車両・機械等について、不要な照明の消灯やエンジン停止に努めるとともに、基準となる室温等を定める、必要以上の冷暖房、保温を行わない等、適切な温度管理に努める。
- ・ 事業実施時に使用する車両・機械等が効果的に機能を発揮できるよう、定期的な点検を行うとともに、破損があった場合は補修等を検討・実施する。
- ・ 夏期のクールビズや冬期のウォームビズの実施を検討する。

- ③ 環境負荷低減に配慮した商品、原料等の調達を検討する

【取組事例】

- ・ 事務用品を使用する場合には、詰め替えや再利用可能なものの調達に努める。

（2）廃棄物の発生の抑制並びに適正かつ循環的な利用及び適正な処分

- ④ プラスチック等廃棄物の削減に努めるとともに、適正な処分を実施する

【取組事例】

- ・ 事業実施時に使用する資材について、プラスチック資材から紙などの環境負荷が少ない資材に変更することを検討する。
- ・ 事業実施時に使用するプラスチック資材を処分する場合に法令に従って適切に実施する。

- ⑤ 資源の再利用を検討する

- ・ 資源のリサイクルに努める（リサイクル事業者に委託することも可）。

（3）環境関係法令の遵守等

- ⑥ みどりの食料システム戦略の理解に努める

【取組事例】

- ・ 「環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート解説書 一般の民間事業者等編」にある記載内容を了知し、関係する事項について取り組むよう努める。

- ⑦ 関係法令を遵守する

【取組事例】

- ・ 事業実施時に使用するオフィスや車両・機械等について、不要な照明の消灯やエンジン停止に努めるとともに、基準となる室温等を定める、必要以上の冷暖房、保

温を行わない等、適切な温度管理に努める。

- ・ 事業実施時に使用するプラスチック資材を処分する場合に法令に従って適切に実施する。
- ・ 労災保険等の補償措置を備えるよう努める。

⑧ 環境配慮の取組方針の策定、関連する研修の実施に努める

【取組事例】

- ・ 事業者として独自の環境方針やビジョンなどを策定している、又は、策定を検討する。
- ・ 従業員等の向けの環境や持続性確保に係る研修などの実施を検討する。

第3号様式（第3条、第9条関係）

収支予算（精算）書

1 収入の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度 精算額)	前年度予算額 (又は本年度 予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
経営所得安定対策等推進 事業費補助金 (1) 補助金 (2) その他	円	円	円	円	
合 計					

2 支出の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度 精算額)	前年度予算額 (又は本年度 予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
経営所得安定対策等推進 事業費補助金 (別表第1の2の区分を 記入する。)	円	円	円	円	
合 計					

第4号様式（第4条関係）

番 号
年 月 日

神奈川県知事
〔〇〇地域県政総合センター所長〕 殿
横浜川崎地区農政事務所長

(団体の場合)

団体名
代表者

(市町村の場合)

市町村長名

年度経営所得安定対策等推進事業費補助金概算払請求書

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定の通知のあった事業について、
神奈川県経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱第4条の規定に基づき、概算払の
請求をしたいので、金 円を概算払によって交付されたく請求します。

区分	交 付 決定額 (A)	既受領額 (B)		今回請求額 (C)		残 額 (A)-((B)+(C))		備 考
		金 額	出来高	金 額	〇月〇日 まで予定 出来高	金 額	〇月〇日 まで予定 出来高	
	円	円	%	円	%	円	%	
計								

(注) 「区分」の欄には、第3号様式の表の「区分」の欄に記載された事項について記載する。

第5号様式（第6条関係）

番 号
年 月 日

神奈川県知事
〔〇〇地域県政総合センター所長〕 殿
横浜川崎地区農政事務所長

（団体の場合）

団体名
代表者

（市町村の場合）

市町村長名

経費の配分及び事業内容の変更（中止又は廃止）承認申請書

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定の通知のあった事業について、次のとおり変更（中止又は廃止）したいので、神奈川県経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱第6条の規定に基づき申請します。

1 変更（中止又は廃止）の理由

2 変更内容

別添の地域活動推進計画及び収支予算書のとおり

注1 事業の概要、経費の配分、収支予算について交付決定がなされたものと、変更（中止又は廃止）後のものとを対照できるように、交付決定がなされたものを（ ）書きで上段に、変更（中止又は廃止）後のものを下段に二段書きしてください。

2 補助金の額が増額する場合は、件名の「変更承認申請書」を「変更及び追加交付申請書」とし、本文中の「次のとおり変更（中止又は廃止）したいので」を「次のとおり変更したいので補助金〇〇〇円を追加交付されたく」としてください。

年 月 日

〔補助事業者〕 殿

所 在 地
商号又は名称
代 表 者

当社は、貴殿発注の〇〇契約の競争参加又は申込みに当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関から〇〇契約に係る指名停止の措置を受けていないことを申し立てます。

また、この申し立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

（注1）〇〇には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。

（注2）この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターをいう。

（注3）「指名停止の措置等」の「等」は、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた者であって、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令をいう。

なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りでない。

（注4）規則第2条第6項に規定する間接補助事業者等に対する申立ての場合であって、補助事業者である地方公共団体が本様式と同趣旨の申立書を徴すること求めている場合は、本様式を改変して当該申立書と一体のものとして徴することができる。

第7号様式（第9条関係）

年度経営所得安定対策等推進事業費補助金実績報告書
（兼 年事業実施状況報告書）

番 号
年 月 日

神奈川県知事
〔〇〇地域県政総合センター所長〕殿
横浜川崎地区農政事務所長

（団体の場合）

団体名
代表者

（市町村の場合）

市町村長名

年 月 日付け 第 号補助金の交付決定の通知のあった事業について、次のとおり実施したので、神奈川県経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱第9条及び経営所得安定対策等推進事業実施要綱（平成27年4月9日付け26経営第3569号農林水産事務次官依命通知）第8の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

（また、併せて精算額として経営所得安定対策等推進事業費補助金〇〇円の交付を請求します。）

1 事業の目的及び内容

2 事業完了年月日

3 添付資料（第9条に基づく書類）

（注）実績報告と併せて精算払を請求する場合は括弧書きを追加してください。

第8号様式（第9条、第12条関係） 財産管理台帳

事業実施主体：

番号	名称	規格・機種	数量	単位	取得			処分制限期間 (50万円以上の場合)		処分の状況			保管場所	備考
					単価 (単位：円)	取得金額 (単位：円)	年月日	耐用年数	処分制限 年月日	価格	処分の内容	年月日		
1														
2														
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														

- 注
- 1 1件の取得価格が50万円以上（消費税込み）の備品等の財産を取得した場合、処分制限期間の欄も記入するものとする。
 - 2 処分制限期間には、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に定められている耐用年数に相当する期間とし、その期間は、取得の日から起算する。
 - 3 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。
 - 4 処分の内容欄には、売り払い、廃棄処分等別に記入すること。
 - 5 備考欄には取得の相手方又は処分の相手方等を記入すること。
 - 6 この様式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の様式をもって財産管理台帳に代えることができる。

番 年 月 日

神奈川知事
〔〇〇地域県政総合センター所長 殿
横浜川崎地区農政事務所長〕

(団体の場合)
団体名
代表者

(市町村の場合)
市町村長名

年度消費税仕入控除税額報告書

年 月 日付で交付決定を受けた経営所得安定対策等推進事業費補助金に係る消費税仕入控除税額について、次のとおり報告します。

- | | | |
|----------------------------|------|--------|
| 1 補助金の額の確定額 | 金 | 円 |
| 2 消費税の申告の有無 (どちらかを選択) | 有 | ・ 無 |
| (2で「無」を選択の場合は以下不要) | | |
| 3 仕入控除税額の計算方法 (どちらかを選択) | 一般課税 | ・ 簡易課税 |
| (3で「簡易課税」を選択の場合は以下不要) | | |
| 4 補助金の額の確定時に減額した消費税仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 5 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 6 補助金返還相当額 (5から4の額を差し引いた額) | 金 | 円 |

(注) 1 別紙として積算の内訳を添付すること。
2 補助金返還相当額がない場合であっても、報告すること。

第10号様式（第14条関係）

番 号
年 月 日

神奈川県知事
〔〇〇地域県政総合センター所長〕 殿
横浜川崎地区農政事務所長

(団体の場合)

団体名
代表者

(市町村の場合)

市町村長名

所在地（代表者）変更届

年 月 日付けで交付決定を受けた 年度 事業
について、次のとおり変更しましたので報告します。

1 変更の理由

2 変更内容

新	旧

神奈川県知事
〔〇〇地域県政総合センター所長〕 殿
横浜川崎地区農政事務所長

(団体の場合)
団体名
代表者

(市町村の場合)
市町村長名

施設財産の損傷（亡失）届

このことについて、 年度において 実施した
次の施設について損傷（亡失）したので届出ます。

- 1 事業種目及び事業費
- 2 施設の所在地、構造及び規模
- 3 被害の程度
- 4 損傷又は亡失の原因
- 5 損害見積価格及び復旧可能のものについては復旧見込額
- 6 当該施設の保全又は復旧のためにとった応急措置
- 7 添付資料（状況写真等）